

第3款 総務費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第3款 総務費		29,827,213	29,237,178	590,035
1項	総務管理費	14,746,592	13,716,520	1,030,072
1目	総務管理費	421,564	442,976	△ 21,412
	職員給与	181,756	185,912	△ 4,156
	総務調整費 P. 26	15,725	15,943	△ 218
	社会参加費	1,379	1,379	
	表彰事務 P. 26	5,491	3,881	1,610
	法規審査 P. 27	12,697	13,414	△ 717
	コンプライアンス・行政管理推進 P. 27	14,379	20,604	△ 6,225
	地方分権推進 P. 28	190,137	201,843	△ 11,706
2目	人事管理費	7,155,584	6,587,784	567,800
	職員給与	960,820	904,172	56,648
	人事管理 P. 28	221,637	222,731	△ 1,094
	給与管理 P. 29	5,920,020	5,408,666	511,354
	人材育成 P. 29	53,107	52,215	892
3目	財政管理費	1,658,942	1,599,584	59,358
	職員給与	130,244	131,628	△ 1,384
	財政管理・議会連絡	13,961	14,816	△ 855
	一般管理	80,296	83,339	△ 3,043
	過年度諸払	434,000	368,000	66,000
	財政調整基金積立 P. 30	400	1,600	△ 1,200
	減債基金積立 P. 30	1	1	
	ぐんま未来創生基金積立 P. 30	1,000,040	1,000,200	△ 160
4目	財産管理費	3,946,593	3,433,075	513,518
	職員給与	225,538	235,991	△ 10,453
	財産管理 P. 31	298,954	299,503	△ 549
	施設維持管理 P. 31	689,956	275,331	414,625
	群馬会館維持管理 P. 32	39,075	39,387	△ 312
	県庁舎等運営管理 P. 32	1,419,302	1,306,322	112,980
	自動車管理	78,082	76,993	1,089
	財産活用 P. 33	1,195,686	1,199,548	△ 3,862
5目	総務事務管理費	478,449	486,157	△ 7,708
	職員給与	198,151	232,284	△ 34,133
	総務事務集中化 P. 34	60,565	35,794	24,771
	職員福利厚生 P. 34	126,869	124,053	2,816
	恩給・退職年金 P. 34	22,038	23,627	△ 1,589
	給与・旅費支給事務 P. 34	8,883	8,883	
	文書管理 P. 35	61,943	61,516	427
6目	会計管理費	338,612	368,962	△ 30,350
	職員給与	192,666	212,164	△ 19,498
	社会参加費	150	150	
	会計事務管理運営 P. 35	145,796	156,648	△ 10,852
7目	振興局費	746,848	797,982	△ 51,134
	職員給与	570,742	623,131	△ 52,389
	社会参加費	6,795	4,530	2,265
	振興局運営 P. 36	169,311	170,321	△ 1,010

事業名		本年度	前年度	比較
2項	徴税費	9,737,073	10,754,311	△ 1,017,238
	1目 税務総務費	2,120,820	2,145,300	△ 24,480
	職員給与	2,025,018	2,060,983	△ 35,965
	税務事務総合調整 P. 36	95,802	84,317	11,485
	2目 賦課徴収費	7,616,253	8,609,011	△ 992,758
	徴収対策 P. 37	3,463,351	3,454,429	8,922
	課税事務 P. 37	740,397	744,474	△ 4,077
	電算システム管理 P. 38	882,505	858,108	24,397
	県税還付金・還付加算金 P. 38	2,530,000	3,552,000	△ 1,022,000
3項	市町村振興費	1,170,876	1,198,783	△ 27,907
	1目 市町村振興総務費	206,262	210,045	△ 3,783
	職員給与	206,262	210,045	△ 3,783
	2目 市町村連絡調整費	964,614	988,738	△ 24,124
	市町村行政連絡調整 P. 39	110,311	109,827	484
	市町村財政連絡調整 P. 39	2,604	3,022	△ 418
	市町村地方債・公営企業連絡調整 P. 40	850,716	874,805	△ 24,089
	市町村税政連絡調整 P. 40	983	1,084	△ 101
4項	選挙費	1,360,812	1,152,769	208,043
	1目 選挙管理委員会費	36,331	36,988	△ 657
	選挙管理委員会運営 P. 41	36,331	36,988	△ 657
	2目 選挙啓発費	32,503	2,779	29,724
	明るい選挙推進 P. 41	32,503	2,779	29,724
	3目 参議院議員通常選挙費	1,019,670		1,019,670
	参議院議員通常選挙 P. 42	1,019,670		1,019,670
	4目 県議会議員選挙費	267,402		267,402
	県議会議員選挙 P. 42	267,402		267,402
	5目 知事選挙費	4,906		4,906
	知事選挙費 P. 43	4,906		4,906
5項	統計費	327,162	391,303	△ 64,141
	1目 統計総務費	190,237	173,130	17,107
	職員給与	178,808	162,069	16,739
	統計調査事務振興 P. 43	7,536	7,495	41
	統計普及啓発 P. 43	2,758	2,247	511
	調査員確保対策 P. 43	1,135	1,319	△ 184
	2目 委託統計調査費	134,790	214,776	△ 79,986
	総務統計調査 P. 44	111,244	192,743	△ 81,499
	学事統計調査 P. 44	981	1,034	△ 53
	毎月勤労統計調査 P. 44	22,565	20,999	1,566
	3目 地方統計調査費	2,135	3,397	△ 1,262
	統計加工分析 P. 44	885	2,147	△ 1,262
	県単独統計調査 P. 44	1,250	1,250	

事業名		本年度	前年度	比較
6項	危機管理費	1,334,687	1,030,622	304,065
	1目 危機管理費	298,726	387,895	△ 89,169
	職員給与	217,465	190,528	26,937
	危機管理・防災対策推進	P. 45 80,885	196,991	△ 116,106
	自衛官募集	376	376	
	2目 防災情報通信費	1,032,615	636,385	396,230
	防災情報通信管理運用	P. 45 1,032,615	636,385	396,230
	3目 災害救助費	3,346	6,342	△ 2,996
	災害救助事務指導	P. 46 3,227	5,249	△ 2,022
	災害救助基金積立	119	1,093	△ 974
7項	消防保安費	845,429	683,137	162,292
	1目 消防保安費	439,037	312,813	126,224
	職員給与	185,318	181,495	3,823
	消防指導	P. 46 49,212	57,580	△ 8,368
	消防施設整備	P. 46 2,357	2,534	△ 177
	消防学校運営	P. 47 103,447	71,204	32,243
	防災へり事故慰霊等	P. 47 98,703		98,703
	2目 防災航空センター費	389,553	356,300	33,253
	防災航空センター運営	P. 48 389,553	356,300	33,253
	3目 火薬ガス等取締費	16,839	14,024	2,815
	火薬ガス等保安推進	P. 48 16,839	14,024	2,815
8項	人事委員会費	146,131	142,844	3,287
	1目 委員会費	6,806	6,817	△ 11
	人事委員会運営	P. 49 6,806	6,817	△ 11
	2目 事務局費	139,325	136,027	3,298
	職員給与	120,166	120,564	△ 398
	社会参加費	120	120	
	人事委員会事務局運営	P. 49 19,039	15,343	3,696
9項	監査委員費	158,451	166,889	△ 8,438
	1目 委員費	15,732	17,187	△ 1,455
	監査委員運営	P. 50 15,732	17,187	△ 1,455
	2目 事務局費	142,719	149,702	△ 6,983
	職員給与	139,759	146,881	△ 7,122
	社会参加費	80	80	
	監査委員事務局運営	P. 50 2,880	2,741	139

第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費

年度	4	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2023	
会計名	一般会計				説明書ページ	67		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,725				15,725			
(前年度)	15,943				15,943			
(前々年度)	17,045				17,045			
決算額								
(前年度)	15,943	286			15,657			
(前々年度)	13,370				13,370			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費 主管課としての運営経費			2,005千円	1 報酬	150			
				7 報償費	900			
○部局調整費 年度途中で機動的対応が必要な経費			12,220千円	8 旅費	2,022			
				9 交際費	380			
○調査研究費 部内各課の調査・研究経費			700千円	10 需用費	7,154			
				11 役務費	1,315			
○県民広報費 部内各課の各種広報・啓発経費			800千円	12 委託料	1,370			
				13 使賃料	960			
				17 備品費	1,130			
				18 補助金等	344			

年度	4	事業名 (事項)	表彰事務			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2021	
会計名	一般会計				説明書ページ	67		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,491				5,491			
(前年度)	3,881				3,881			
(前々年度)	4,312				4,312			
決算額								
(前年度)	3,881				3,881			
(前々年度)	3,765				3,765			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
永年にわたり県民福祉の増進と県民生活の安定等に貢献した功労者に対し、叙勲・褒章の推薦や知事表彰の授与によってその功績を称え、受章(賞)者のみならず、同様に社会貢献を行う方々の励みとする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○叙位・叙勲・褒章の候補者推薦、伝達式の実施 (年2回)			915千円	8 旅費	169			
○知事表彰 (総合表彰、功労者表彰等) の実施			4,576千円	10 需用費	4,178			
				11 役務費	798			
				12 委託料	318			
				13 使賃料	28			

第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費

年度	4	事業名 (事項)	法 規 審 査	担 当 部 課	総務部 総務課
				担 当 者	法制係
				連 絡 先	027-226-2145
会計名	一般会計			説明書ページ	67
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、公告式条例、行政不服審査法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,697		1		12,696
(前年度)	13,414		1		13,413
(前々年度)	13,797		1		13,796
決算額					
(前年度)	13,414		1		13,413
(前々年度)	13,797		1		13,796
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
条例・規則等の法規審査、県報の発行、顧問弁護士法律相談及び審査請求に対する裁決を行い、県行政の適正な執行を図る。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○条例・規則等について、法的観点からの適法性や有効性について審査を行うとともに、条例・規則等を一般に周知するため、県報を発行する。				1 報酬	1,782
○県の行政運営に関する法的問題について、法律相談を行うほか、争訟等に関し、法制的助言を行う。				3 手当等	278
○行政不服審査会の運営、審査請求に対する裁決を行う。				4 共済費	273
○法制業務の効率化を図るため、条例・規則等検索システムを運用する。				8 旅 費	203
				10 需用費	617
				11 役務費	7
				12 委託料	9,418
				13 使賃料	119

年度	4	事業名 (事項)	コ ン プ ラ イ ア ン ス ・ 行 政 管 理 推 進	担 当 部 課	総務部 総務課
				担 当 者	コンプライアンス・行政管理係
				連 絡 先	027-226-2027
会計名	一般会計			説明書ページ	67
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,379				14,379
(前年度)	20,604				20,604
(前々年度)	16,029				16,029
決算額					
(前年度)	20,604				20,604
(前々年度)	15,938				15,938
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制を確立することが求められていることから、適正に業務を執行する体制づくりを進める。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○内部統制の実効性を高めるため、内部統制の整備及び運用について助言等を行う弁護士を配置する。 2,970千円				7 報償費	144
○職員等からの公益通報のための外部窓口を設置する。 176千円				8 旅 費	62
○包括外部監査契約を公認会計士等と締結し、県の財務に関する事務の執行等について監査を実施する。 11,000千円				10 需用費	27
○令和2年度に立ち上げたPPP/PFIプラットフォームの運営等を行う。 188千円				12 委託料	14,146
○指定管理者制度について、指定に係る事務や管理運営状況の評価等、適正な運用を図る。 45千円					

第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費 ・ 第2目 人事管理費

年度	4	事業名 (事項)	地 方 分 権 推 進			担 当 部 課	総務部 総務課	
						担 当 者	コンプライアンス・行政管理係	
						連 絡 先	027-226-2027	
会計名	一般会計						説明書ページ	67
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、事務処理特例条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	190,137				190,137			
(前年度)	201,843				201,843			
(前々年度)	192,979				192,979			
決算額								
(前年度)	201,843				201,843			
(前々年度)	189,415				189,415			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
住民に身近な市町村が行政サービスの提供主体となることにより、地域住民の利便性の向上や住民の意向を反映した個性豊かな地域社会・地域づくりを実現する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○事務処理特例制度による市町村への権限移譲及び地方分権改革に係る情報収集等 52千円 ・事務処理特例条例により、知事の権限に属する事務を希望する市町村へ移譲する。 ・地方分権改革に係る国の動向について情報収集等を行う。						8 旅 費		32
○事務処理特例交付金の交付 190,085千円 ・県からの移譲事務を市町村等が円滑に処理できるよう、事務処理に必要な経費を交付する。						10 需用費		20
						18 交付金等		190,085

年度	4	事業名 (事項)	人 事 管 理			担 当 部 課	総務部 人事課	
						担 当 者	人事係、企画係	
						連 絡 先	027-226-2073、897-2658	
会計名	一般会計						説明書ページ	67
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	221,637		4,641		216,996			
(前年度)	222,731		4,848		217,883			
(前々年度)	148,999		4,314		144,685			
決算額								
(前年度)	159,157		4,374		154,783			
(前々年度)	111,950		4,054		107,896			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○採用から退職までの一連の人事管理を通じて、全ての職員が意欲と責任を持って仕事に取り組めるよう環境を整備する。								
○人事異動等の各種人事施策を推進することにより、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮させ、県政の課題に対処する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○適材適所の人事管理 職員一人ひとりの能力、適性等を活かすとともに、人材育成について十分に考慮しながら、適材適所の配置を行う。						1 報 酬		112,270
○人事評価制度の更なる活用 人材育成と組織マネジメント向上などを図る人事評価制度について、更なる活用を進める。						3 手当等		28,029
○障害者雇用の推進 117,233千円 障害者とともに働く環境づくりを進めるため、正規職員の別枠採用、チャレンジウィズぐんま、会計年度任用職員(障害者枠)による雇用及び相談・支援体制の推進を図る。 ほか						4 共済費		26,101
						7 報償費		160
						8 旅 費		8,918
						10 需用費		5,884
						11 役務費		167
						12 委託料		22,479
						13 使賃料		1,019
						その他		16,610

第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費

年度	4	事業名 (事項)	給 与 管 理			担 当 部 課	総務部 人事課	
						担 当 者	給与係	
				連 絡 先	027-226-2075			
会計名	一般会計					説明書ページ	67	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	5,920,020						5,920,020	
(前年度)	5,408,666				489,000		4,919,666	
(前々年度)	4,652,512				489,000		4,163,512	
決算額								
(前年度)	6,032,905		113,589				5,919,316	
(前々年度)	4,616,915		6,462		206,000		4,404,453	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
能率的な行政運営を維持・確保するため、職員の給与制度の適正な運用・管理を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○給与制度の管理 社会経済情勢に応じた適切な給与制度の管理・運用を行う。 ○退職手当及び時間外勤務手当の支給 手当の支給を適切に実施する。 ○公務災害補償の実施 迅速かつ公正な補償を統一的に実施する。 ほか					1	報酬	99	
					3	手当等	5,878,465	
					4	共済費	34,749	
					5	災害補償	6,000	
					8	旅費	45	
					10	需用費	662	

年度	4	事業名 (事項)	人 材 育 成			担 当 部 課	自治研修センター	
						担 当 者	研修係	
				連 絡 先	027-255-7000			
会計名	一般会計					説明書ページ	68	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第2目 人事管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	53,107			6,800			46,307	
(前年度)	52,215			6,824			45,391	
(前々年度)	50,524			6,660			43,864	
決算額								
(前年度)	52,215			6,824			45,391	
(前々年度)	47,982			6,475			41,507	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
様々な行政課題に迅速・的確に対応できる人材を育成し、自治体としての組織力の強化につなげ、群馬県の更なる発展に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県職員研修 29,730千円 新規採用職員研修や新任所属長研修などの階層別研修、政策形成能力向上やOJT機能強化を図る等の目的別研修、自己啓発支援を行う。 ○県市町村職員合同研修 7,738千円 県内市町村との協力と連携により、県職員及び市町村職員の合同研修を実施する。(業務改善・組織運営研修、政策形成研修、コミュニケーション研修など) ○町村職員研修 2,931千円 県町村会から委託を受け、町村職員の研修を実施する。 ほか					7	報償費	814	
					8	旅費	1,322	
					10	需用費	1,977	
					11	役務費	386	
					12	委託料	36,091	
					13	使賃料	8,311	
18	負担金等	4,206						

第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費

年度	4	事業名 (事項)	財政調整基金積立 ・ 減債基金積立		担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課 県債係 027-226-2096	
会計名	一般会計				説明書ページ	68	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	401		401				
(前年度)	1,601		1,601				
(前々年度)	901		901				
決算額							
(前年度)	12,989,538		1,601		12,987,937		
(前々年度)	4,405,254		5,412		4,399,842		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
財政調整基金及び減債基金を適正に管理することにより、将来にわたる財政の健全な運営に資する。 ・財政調整基金：年度間の財源調整 ・減債基金：県債の償還及び適正な管理に必要な財源の確保							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○財政調整基金					24	積立金	401
・年度発生運用益(預金利子)積立 400千円 R4年度中に発生する運用益を積み立てる。 ・前年度決算剰余金積立 (※決算剰余金が確定した後の9月補正予算で対応予定)							
○減債基金							
年度発生運用益(預金利子)積立 1千円 R4年度中に発生する運用益を積み立てる。							

年度	4	事業名 (事項)	ぐんま未来創生基金積立		担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課 交付税係 027-226-2094	
会計名	一般会計				説明書ページ	68	
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第3目 財政管理費						
事業期間	H29年 ~ 年	根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,000,040		1,000,040				
(前年度)	1,000,200		1,000,200				
(前々年度)	1,000,200		1,000,200				
決算額							
(前年度)	1,000,200		1,000,200				
(前々年度)	1,000,209		1,000,209				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する事業を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○企業局からの繰入金の積立 1,000,000千円					24	積立金	1,000,040
○基金運用益積立 40千円							
<参考>以下のテーマに沿った事業に基金を活用 ・未来創生に向けた人づくり ・人口減少対策としての交流人口増加策 ・芸術文化・スポーツの振興 ・優れた群馬の環境の保全・継承							

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	4	事業名 (事項)	財 産 管 理	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総務部 財産有効活用課 財産活用係 027-226-2112
会計名	一般会計			説明書ページ	69
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、国有資産等所在市町村交付金法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	298,954		7,040		291,914
(前年度)	299,503		8,039		291,464
(前々年度)	299,438		8,945		290,493
決算額					
(前年度)	293,888		8,039		285,849
(前々年度)	294,598		8,788		285,810
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の貴重な財産である県有財産を適正に管理するとともに、効率的な運用を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県有資産所在市町村交付金事務 290,000千円				1	報酬 1,296
県有資産 (県営住宅や民間に貸し付けている土地など、使用の実態が民間が所有する資産と類似しているものに限る。) の所在する市町村に対し、固定資産税相当額の交付金を交付する。				3	手当等 276
				4	共済費 258
				8	旅 費 124
				10	需用費 628
				11	役務費 4,826
				12	委託料 1,516
				18	交付金等 290,030

年度	4	事業名 (事項)	施 設 維 持 管 理	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総務部 財産有効活用課 財産活用係、県庁舎保全係、長寿命化推進係 027-226-2114、2126、2123
会計名	一般会計			説明書ページ	69
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	689,956	359,302	16,576	82,000	232,078
(前年度)	275,331		17,113	31,000	227,218
(前々年度)	244,486		18,412		226,074
決算額					
(前年度)	330,395	113,126	17,113	43,000	157,156
(前々年度)	83,329		18,116		65,213
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県有施設を適切に維持保全、整備する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○未利用地となっている元藤岡高校セミナーハウスの売却に向け、老朽化した建物を解体する。 30,190千円				8	旅 費 20
○地域機関庁舎等の適切な維持管理のため必要な工事を実施する。 28,073千円				10	需用費 7,560
○合同庁舎の消防設備等点検業務委託を行う。 9,383千円				11	役務費 252
○職場環境整備				12	委託料 19,304
・県庁舎及び合同庁舎のトイレ洋式化工事を行う。 359,302千円				14	工事費 662,820
・駐車場棟及び議会庁舎に太陽光発電設備を設置する。 62,000千円					
ほか					

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	4	事業名 (事項)	群馬会館維持管理			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産活用係	
						連絡先	027-226-2112、2114	
会計名	一般会計				説明書ページ	69		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	群馬会館の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	39,075		21,763		17,312			
(前年度)	39,387		23,089		16,298			
(前々年度)	41,361		22,986		18,375			
決算額								
(前年度)	38,675		22,377		16,298			
(前々年度)	35,561		17,914		17,647			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「県民文化のシンボル」、「文化活動の拠点」である群馬会館の施設や設備の貸し出しを行い、県民文化の発展と福祉の向上に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬会館の施設管理、会議室等の貸し出しを行う。					1	報酬	7,762	
					3	手当等	1,650	
					4	共済費	1,515	
					8	旅費	206	
					10	需用費	10,160	
					11	役務費	266	
					12	委託料	17,145	
					13	使賃料	171	
					17	備品費	200	

年度	4	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (県有施設等 長寿命化推進除く)			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	県庁舎管理係、県庁舎保全係	
						連絡先	027-226-2120、2126	
会計名	一般会計				説明書ページ	69		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,099,302		122,881	90,000	886,421			
(前年度)	986,322		119,896		866,426			
(前々年度)	1,019,662		124,534		895,128			
決算額								
(前年度)	966,415	3,662	116,153		846,600			
(前々年度)	950,258		114,534		835,724			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県行政の拠点として庁舎機能を十分発揮できるよう、県庁舎等の管理を行う。								
○来庁者の安全かつ快適な利用に資するよう展望ホール、県民ホール、昭和庁舎等の運営を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県庁舎等の運営管理					326,303千円	1	報酬	12,473
警備、駐車場整理誘導、清掃、電話交換業務等						3	手当等	2,651
○県庁舎等の維持管理					672,999千円	4	共済費	2,457
光熱水費、電話料、設備保全・保守点検業務等						10	需用費	171,596
○職場環境整備						11	役務費	9,879
・県庁舎執務室をLED照明に更新する。					100,000千円	12	委託料	795,521
						13	使賃料	3,504
						14	工事費	100,000
						17	備品費	517
							その他	704

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	4	事業名 (事項)	財 産 活 用 費 (県 有 施 設 等 長 寿 命 化 推 進 除 く)		担 当 部 課	総務部 財産有効活用課	
担当					担 当 者	財産活用係、長寿命化推進係	
連絡					連 絡 先	027-226-2114、2127	
会計名	一般会計				説明書ページ	69	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	15,686				15,686		
(前年度)	19,548				19,548		
(前々年度)	73,301			34,000	39,301		
決算額							
(前年度)	19,548				19,548		
(前々年度)	243,545				243,545		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の貴重な財産である県有財産について、有効活用に向けた取り組みを総合的に推進することにより、適切な維持保全と財政負担の軽減を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県有施設最適化 8,852千円 県有施設の保有総量を縮減し、効率的・効果的な利活用及び保全管理を推進するため、農政部と連携して老朽化した吾妻肉牛繁殖センターの畜産試験場への移転を進める。					1	報酬	1,630
					3	手当等	347
					4	共済費	328
					8	旅費	389
○普通財産売却 3,782千円 未利用県有地を売却するにあたり、土地の測量や鑑定評価等を行う。					10	需用費	331
					11	役務費	719
					12	委託料	10,837
					13	使賃料	1,056
					18	負担金	49
						ほか	

年度	4	事業名 (事項)	県 有 施 設 等 長 寿 命 化 推 進		担 当 部 課	総務部 財産有効活用課	
担当					担 当 者	県庁舎保全係、長寿命化推進係	
連絡					連 絡 先	027-226-2126、2127	
会計名	一般会計				説明書ページ	69	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,500,000			1,286,000	214,000		
(前年度)	1,500,000			1,496,000	4,000		
(前々年度)	1,500,000			1,499,000	1,000		
決算額							
(前年度)	2,800,000	3,030		2,376,000	420,970		
(前々年度)	1,222,878	2,137		1,087,000	133,741		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県庁舎及び地域機関庁舎等の長寿命化を推進し、維持修繕費用を平準化することにより、財政負担の軽減を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県庁舎長寿命化推進 320,000千円 県庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。					12	委託料	81,000
					14	工事費	1,419,000
○県有施設長寿命化推進 1,180,000千円 地域機関庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。							

第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費

年度	4	事業名 (事項)	総務事務集中化 給与・旅費支給事務			担当部課	総務部 総務事務管理課	
						担当者	給与・旅費係	
						連絡先	027-226-2467	
会計名	一般会計				説明書ページ	69, 70		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	群馬県職員の給与に関する条例、処務規程等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		69,448		6,926		62,522		
(前年度)		44,677		2,737		41,940		
(前々年度)		42,384		2,947		39,437		
決算額								
(前年度)		44,150		2,737		41,413		
(前々年度)		40,902		2,671		38,231		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県の行政サービスが最少の経費で最大の効果を発揮するよう、事務を集中化して処理する。 ○職員給与等の計算・支給事務を迅速かつ正確に行う。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○給与等計算システム運用保守委託 8,860千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の職員に支給する給与・諸手当の集中計算、共済費の控除、給与支給データの作成等					1	報酬	22,949	
					3	手当等	4,590	
					4	共済費	4,338	
○会計年度任用職員事務システム運用委託 25,084千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の会計年度任用職員に対する、勤怠管理や給与支給を集中して行うシステムの導入 ほか					8	旅費	575	
					10	需用費	132	
					12	委託料	36,487	
					13	使賃料	377	

年度	4	事業名 (事項)	職員福利厚生 恩給・退職年金			担当部課	総務部 総務事務管理課	
						担当者	福利厚生係、健康管理係	
						連絡先	027-226-2463、2474	
会計名	一般会計				説明書ページ	69, 70		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	地公法、地共済法、労安法、恩給法、退職年金等条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		148,907		1,637		147,270		
(前年度)		147,680		1,597		146,083		
(前々年度)		147,264		1,608		145,656		
決算額								
(前年度)		145,297		1,679		143,618		
(前々年度)		135,599		1,566		134,033		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○職員が安心して職務に専念できる環境を整備するため、健康診断等の各種福利厚生事業を実施し、効率的な職務の執行に資する。 ○職員の退職、障害、死亡に対し恩給等の給付を行う。(ただし、対象は昭和37年11月30日以前に給付事由の発生した者のみ。)								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○職員健康管理の推進 77,839千円 労働安全衛生管理体制の整備及び職員の健康管理(定期健康診断等各種健診、メンタルヘルス対策等)の実施					1	報酬	22,140	
					3	手当等	4,277	
					4	共済費	31,458	
○地方職員共済組合事業への補助 21,695千円 県の福利厚生事業を補完する地方職員共済組合に対し事業経費の一部を補助					6	恩給費	22,038	
					7	報償費	1,548	
					8	旅費	1,402	
○恩給・退職年金 23人分 22,038千円(平均958千円)を支給予定 ほか					10	需用費	585	
					12	委託料	42,766	
					18	補助金等	22,394	
						その他	299	

第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費 ・ 第6目 会計管理費

年度	4	事業名 (事項)	文 書 管 理		担 当 部 課	総務部 総務事務管理課	
					担 当 者	文書係	
					連 絡 先	027-226-2470	
会計名	一般会計					説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費						
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	県公文書等の管理に関する条例、県公文書管理規程			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	61,943		544		61,399		
(前年度)	61,516		492		61,024		
(前々年度)	63,334		609		62,725		
決算額							
(前年度)	60,751		492		60,259		
(前々年度)	57,235		520		56,715		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の共有財産である文書を適正に管理するとともに、県が施行する文書を最少の経費で迅速かつ適切に発送する。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○日常の照会対応に加え、職員研修の機会を活用し、文書の適切な取扱いに関する指導を行う。					1	報酬	9,070
○県民等から郵便等で受領した文書を専用のボックスに仕分し、迅速に担当課に配布する。					3	手当等	1,770
○各課から依頼のあった文書を最適な方法により一括で発送し、発送経費の節減と業務の省力化・効率化を図る。					4	共済費	1,661
					8	旅費	250
					10	需用費	1,379
					11	役務費	47,500
					12	委託料	286
					13	使賃料	20
					18	負担金	7

年度	4	事業名 (事項)	会 計 事 務 管 理 運 営		担 当 部 課	会計局 会計管理課	
					担 当 者	総務・決算係	
					連 絡 先	027-226-3811	
会計名	一般会計					説明書ページ	70
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第6目 会計管理費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	145,796	1,852	4,003		139,941		
(前年度)	156,648		4,003		152,645		
(前々年度)	139,996		4,003		135,993		
決算額							
(前年度)	156,648		4,003		152,645		
(前々年度)	125,777		4,003		121,774		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○会計事務の適正な執行を確保するため、審査・検査等を行う。 ○安全かつ有利な方法で、公金の管理、運用に努める。 ○県内事業者への配慮を行いながら、契約・入札に係る制度を適切に運用する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○会計事務執行に係る審査・検査、歳計現金の管理・運用及び県庁所属における適正な物品調達等					1	報酬	1,528
○県への納付方法の多様化推進					3	手当等	336
○地方公会計システム運用保守委託契約					4	共済費	293
○収入証紙制度運営					7	報償費	24
・群馬県収入証紙の印刷					8	旅費	670
・売りさばき人に対する手数料					10	需用費	9,246
					11	役務費	127,912
					12	委託料	1,467
					13	使賃料	53
						その他	4,267

第1項 総務管理費 — 第7目 振興局費/第2項 徴税费 — 第1目 税務総務費

年度	4	事業名 (事項)	振 興 局 運 営		担 当 部 課	総務部 総務課	
					担 当 者	調整・DX推進係	
					連 絡 先	027-226-2024	
会計名	一般会計					説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第7目 振興局費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	169,311		3,430		165,881		
(前年度)	170,321		3,430		166,891		
(前々年度)	169,324		3,468		165,856		
決算額							
(前年度)	170,321		3,430		166,891		
(前々年度)	154,004		2,031		151,973		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
振興局における地域振興事業の実施や支援、県地域機関の調整、市町村連絡調整など、地域における総合行政の推進や地域振興の役割を果たす。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○行政県税事務所の運営に要する経費					8	旅 費	1,135
・行政県税事務所運営					9	交際費	714
行政県税事務所の運営に必要な事務的経費					10	需用費	84,021
・振興局調整費					11	役務費	8,168
年度途中で機動的対応が必要な経費等					12	委託料	66,307
○合同庁舎維持管理					13	使賃料	6,241
合同庁舎の管理運営費必要な経常的経費					17	備品費	2,008
					18	負担金	448
					26	公課費	269

年度	4	事業名 (事項)	税 務 事 務 総 合 調 整		担 当 部 課	総務部 税務課	
					担 当 者	企画調整係	
					連 絡 先	027-226-2191	
会計名	一般会計					説明書ページ	71
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第1目 税務総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	95,802		1,200		94,602		
(前年度)	84,317		1,200		83,117		
(前々年度)	82,139		1,200		80,939		
決算額							
(前年度)	84,317		1,200		83,117		
(前々年度)	73,535		1,200		72,335		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の納税意識の高揚、税制度への理解・県税使途への関心喚起							
○税務職員の知識と技能の習得、資質の向上及び事務能率の増進							
○県税の申告納税の利便性向上							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県税を通して県政伸展に寄与した者に税務功労者表彰(知事表彰)を行う。					7	報償費	1,044
○県民に「暮らしと県税」等のパンフレットや各種の広報媒体を活用した県税の広報を実施するほか、児童生徒に対する租税教育を行うなどし、納税思想の高揚及び納期内納税の推進を図る。					8	旅 費	1,447
○基礎研修、各税目毎の研修等を実施するほか、近県との地方税解釈の問題点協議、事例研究等を行うブロック会議に参画する。					10	需用費	28,483
○全国レベルで共同導入した、地方税電子申告システム・共通納税システム(eLTAX)及び自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)等の管理運営を行う地方税共同機構の負担金。					11	役務費	3,990
					12	委託料	7,084
					13	使賃料	322
					17	備品費	4,512
					18	負担金	48,450
					26	公課費	470

第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費

年度	4	事業名 (事項)	徴 収 対 策		担 当 部 課	総務部 税務課	
					担 当 者	収納係	
					連 絡 先	027-226-2194	
会計名		一般会計			説明書ページ		72
予算科目		第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,463,351	2,662	8,079		3,452,610	
(前年度)		3,454,429		10,330		3,444,099	
(前々年度)		3,448,742		8,414		3,440,328	
決算額							
(前年度)		3,433,429		10,330		3,423,099	
(前々年度)		3,390,968		18,060		3,372,908	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
収入未済額の縮減を目標に県税歳入の早期確保等に努める。また、安定した歳入確保は県の実施する県民福祉のための事業の財源となるものである。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
<p>○滞納者に対する文書、電話、訪問等の各種催告のほか、滞納処分等を徹底することにより、収入額の増大及び滞納額の縮減を目指す。</p> <p>○個人の県民税の収入未済額の圧縮を図るため、税務職員の市町村派遣制度、市町村徴収職員実務研修及び高額特殊案件への助言、不動産合同公売の支援などを実施する。</p> <p>また、地方税徴収対策推進会議において、市町村との連携を更に強化し、個人の県民税の増収対策を実施する。</p> <p>○個人の県民税徴収取扱費の交付</p>					1	報酬	34,412
					3	手当等	7,544
					4	共済費	7,096
					7	報償費	794
					8	旅費	3,539
					10	需用費	6,526
					11	役務費	91,501
					13	使賃料	5,336
					17	備品費	82
					18	交付金等	3,306,521

年度	4	事業名 (事項)	課 税 事 務		担 当 部 課	総務部 税務課	
					担 当 者	事業税係、不動産・軽油係	
					連 絡 先	027-226-2196、2198	
会計名		一般会計			説明書ページ		72
予算科目		第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		740,397				740,397	
(前年度)		744,474				744,474	
(前々年度)		773,235				773,235	
決算額							
(前年度)		742,356				742,356	
(前々年度)		718,011				718,011	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
適正・公平な課税を行い、県税収入を確保することにより、より安定的に県民が必要とする行政サービスを提供できる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
<p>○不正軽油撲滅対策 関係団体等と連携し不正軽油の流通を阻止し適正公平な課税、公正な軽油市場を維持するため、抜取調査等各種事業を実施する。</p> <p>○外形標準課税対策 適正公平な課税維持のため、外形対象法人に調査を実施し、そのノウハウを自主決定法人調査に生かし、調査能力維持に努める。</p> <p>○その他課税事務 ・納税通知書、申告書等の作成及び発送 ・各種課税調査の実施 ・ゴルフ場利用税、軽油引取税に係る特別徴収義務者事務整理報償費の交付</p>					1	報酬	17,173
					3	手当等	3,987
					4	共済費	3,713
					7	報償費	463,015
					8	旅費	2,079
					10	需用費	13,439
					11	役務費	83,236
					12	委託料	13,758
					13	使賃料	385
					18	負担金等	139,612

第2項 徴税費 — 第2目 賦課徴収費

年度	4	事業名 (事項)	電 算 シ ス テ ム 管 理	担 当 部 課	総務部 税務課	
				担 当 者	税務システム係	
				連 絡 先	027-226-2200	
会計名	一般会計			説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税費 — 第2目 賦課徴収費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	882,505	22,316			860,189	
(前年度)	858,108				858,108	
(前々年度)	871,588				871,588	
決算額						
(前年度)	858,108				858,108	
(前々年度)	870,852				870,852	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>県税の適正・公平な賦課徴収事務を効率的に実現するための電算システムを開発し、信頼性及び精度を確保しつつ、長期にわたり安定的に稼働させることにより、恒常的な納税者サービスの確保を行う。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○県税に関する次の事務の電算システム運用と開発				8	旅 費	207
・課税・減額資料の入出力、調定管理				10	需用費	1,405
・収納、還付、充当処理				11	役務費	1
・滞納整理・処分情報の入出力管理				12	委託料	880,868
・決算、諸統計				13	使賃料	24
・税制改正等に伴うシステム修正						
・電子申告、国税連携システム、自動車保有関係手続OSSシステムの運用管理						
・ペイジー納税、コンビニ納税、クレジット納税等の運用管理						

年度	4	事業名 (事項)	県 税 還 付 金 ・ 還 付 加 算 金	担 当 部 課	総務部 税務課	
				担 当 者	収納係	
				連 絡 先	027-226-2194	
会計名	一般会計			説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税費 — 第2目 賦課徴収費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,530,000				2,530,000	
(前年度)	3,552,000				3,552,000	
(前々年度)	2,052,000				2,052,000	
決算額						
(前年度)	1,920,000				1,920,000	
(前々年度)	1,904,057				1,904,057	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>既に確定した県税収入額の異動により発生した過誤納額に係る還付金及び還付加算金を支出する。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○過誤納となった県税徴収金に係る還付金及び還付加算金の支出				22	償還金	2,530,000

第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	4	事業名 (事項)	市町村行政連絡調整		担当部課	総務部 市町村課	
					担当者	行政係	
					連絡先	027-226-2213	
会計名	一般会計				説明書ページ	73	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	110,311				110,311		
(前年度)	109,827				109,827		
(前々年度)	108,848				108,848		
決算額							
(前年度)	109,302				109,302		
(前々年度)	107,771				107,771		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村行政の円滑な推進を図るとともに、市町村の行政体制の強化を支援することにより、分権改革を担うにふさわしい市町村行政運営の一層の実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○市町村行政運営に関する助言・情報提供 3,028千円				1	報酬	1,212	
○市町村担当課長・担当者会議の実施、行政資料作成のための各種調査の実施、国主催の各種会議への出席 2,183千円				3	手当等	232	
○市町村職員の給与実態、定員管理等の調査の実施。人事・労務・給与に関する情報提供及び助言並びに人事事務及び安全衛生の研修会実施 1,036千円				4	共済費	227	
○住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用 104,064千円				7	報償費	648	
				8	旅費	483	
				10	需用費	3,188	
				11	役務費	174	
				12	委託料	65,501	
				13	使賃料	10,659	
				18	負担金	27,987	

年度	4	事業名 (事項)	市町村財政連絡調整		担当部課	総務部 市町村課	
					担当者	財政係	
					連絡先	027-226-2221	
会計名	一般会計				説明書ページ	73	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方財政健全化法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,604				2,604		
(前年度)	3,022				3,022		
(前々年度)	3,398				3,398		
決算額							
(前年度)	3,022				3,022		
(前々年度)	2,928				2,928		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○市町村の財務手続の適正化、財政運営の健全化を図る。 ○市町村の地方交付税等の適切な算定及び交付を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○地方財政状況調査(普通会計の決算統計)等の各種統計調査や地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定結果を踏まえた、市町村の財政運営に対する助言や相談への対応				8	旅費	409	
○市町村の地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債発行可能額等の算定及び交付並びに地方交付税等の検査を実施				10	需用費	115	
○地方財政対策等の国の指針・制度改正等の周知や情報提供				12	委託料	2,016	
				13	使賃料	28	
				18	負担金等	36	

第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	4	事業名 (事項)	市町村地方債・ 公営企業連絡調整		担当部課 担当者 連絡先	総務部 市町村課 地方債・公営企業係 027-226-2224	
会計名	一般会計				説明書ページ	73	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方公営企業法、地方財政健全化法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	850,716		849,987		729		
(前年度)	874,805		873,987		818		
(前々年度)	891,915		891,084		831		
決算額							
(前年度)	765,088		764,440		648		
(前々年度)	756,595		755,577		1,018		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○市町村の重要な財源である地方債について、適切に同意等事務を行うことにより、市町村の健全な財政運営を支援する。 ○市町村が行う公営企業等について、健全な経営への助言を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○市町村地方債・公営企業連絡調整業務 1,716千円 ・市町村からの起債協議書の受理、国との調整、起債の同意等 ・市町村公営企業の財務に関する助言。また、経営状況を把握し、経営改善に資するため、公営企業決算状況調査を実施				7	報償費	150	
○「市町村振興宝くじ」の収益金を市町村振興協会へ交付 849,000千円				8	旅費	497	
				10	需用費	813	
				11	役務費	10	
				13	使賃料	110	
				18	交付金	849,136	

年度	4	事業名 (事項)	市町村税政連絡調整		担当部課 担当者 連絡先	総務部 市町村課 税政係 027-226-2230	
会計名	一般会計				説明書ページ	73	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	983				983		
(前年度)	1,084				1,084		
(前々年度)	1,313				1,313		
決算額							
(前年度)	1,084				1,084		
(前々年度)	726				726		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
適正かつ公平な課税、徴収が行われるよう、市町村に対して適時適切な助言等を行い、県民から信頼される市町村税の課税、徴収の実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○市町村税務職員の税務知識の定着、蓄積のための各種研修会や税制改正に関する説明会の開催及び必要な助言等の実施				1	報酬	77	
○市町村の自主財源確保に向けた徴収対策強化等に関する必要な助言等の実施				8	旅費	261	
○市町村税課税状況等調、概要調書等の各種調査や税務事務診断、交付税検査(歳入)の実施による市町村の課税事務の現状の把握及び適正な課税に向けての必要な助言等の実施				10	需用費	333	
○群馬県固定資産評価審議会の開催				11	役務費	13	
				12	委託料	30	
				13	使賃料	55	
				18	負担金	214	

第4項 選挙費 — 第1目 選挙管理委員会費 ・ 第2目 選挙啓発費

年度	4	事業名 (事項)	選挙管理委員会運営			担当部課	選挙管理委員会		
						担当者	選挙・政治団体係		
						連絡先	027-226-2218		
会計名	一般会計					説明書ページ	73		
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第1目 選挙管理委員会費								
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源		
当初予算額	36,331		950				35,381		
(前年度)	36,988		941				36,047		
(前々年度)	38,855		936				37,919		
決算額									
(前年度)	36,988		941				36,047		
(前々年度)	35,530		608				34,922		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連			
適正な選挙の管理執行と政治活動の公明・公正さの確保に努め、民主主義の健全な発達を促す。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳			
○委員会運営：選挙管理委員報酬及び専任書記給与等 26,789千円						1	報酬	18,891	
○各種選挙連絡調整：選挙の適正な執行のための助言、連絡、調整及び結果の記録等 95千円						3	手当等	5,535	
○在外選挙人名簿登録等事務：在外選挙人名簿登録申請等に要する経費を市町村に交付 495千円						4	共済費	3,299	
○政治資金規正：政治団体各種届の受理・告示、政治資金収支報告書の受理・公表 1,900千円						8	旅費	500	
○政党助成事務：政党支部の支部報告書等の受理、閲覧 455千円						9	交際費	30	
○投開票速報システム：投開票速報システム用機器 6,597千円						10	需用費	527	
						11	役務費	52	
						12	委託料	6,597	
						13	使賃料	10	
						18	交付金等	890	

年度	4	事業名 (事項)	明るい選挙推進			担当部課	選挙管理委員会		
						担当者	選挙・政治団体係		
						連絡先	027-226-2218		
会計名	一般会計					説明書ページ	74		
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費								
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	公職選挙法					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源		
当初予算額	32,503		8,750				23,753		
(前年度)	2,779						2,779		
(前々年度)	3,139						3,139		
決算額									
(前年度)	2,779						2,779		
(前々年度)	1,626						1,626		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連			
違反のない、明るくきれいな選挙の実現と県民の投票総参加を目的に啓発活動を推進する。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳			
○民間ノウハウを活用した選挙出前授業 (高等学校) を実施 30,000千円						7	報償費	44	
○小学生・中学生・高校生を対象とする選挙啓発ポスターコンクールの実施 996千円						8	旅費	542	
○若年層向けの啓発事業 (選挙出前授業の実施、大学生選挙啓発チームによる啓発活動、中学生用副教材の作成等) 603千円						10	需用費	1,358	
○研修会開催や明るい選挙推進に係る連絡調整等 904千円						11	役務費	134	
						12	委託料	30,000	
						18	負担金等	425	

第4項 選挙費 — 第3目 参議院議員通常選挙費 ・ 第4目 県議会議員選挙費

年度	4	事業名 (事項)	参議院議員通常選挙	担当部課	選挙管理委員会	
				担当者	選挙・政治団体係	
				連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計			説明書ページ	74	
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第3目 参議院議員通常選挙費					
事業期間	R4年 ~ R4年	根拠法令	公職選挙法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	1,019,670	1,019,670				
(前々年度)						
決算額 (前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行及び臨時啓発を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○第26回参議院議員通常選挙の実施 ※令和4年7月25日(平成28年執行の選挙に係る者)任期満了 ○選挙期日 未定 ○選挙区 74人(群馬県選挙区1人) ○比例代表 50人 選挙会及び選挙分会経費、選挙公報発行経費、県事務費等、 選挙公営費等、市町村交付金、投開票速報経費、臨時啓発費等 1,019,670千円				1 報酬	410	
				3 手当等	12,079	
				4 共済費	55	
				7 報償費	100	
				8 旅費	565	
				10 需用費	47,591	
				11 役務費	8,934	
				12 委託料	17,093	
				13 使賃料	1,442	
				18 交付金等	931,401	

年度	4	事業名 (事項)	県議会議員選挙	担当部課	選挙管理委員会	
				担当者	選挙・政治団体係	
				連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計			説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第4目 県議会議員選挙費					
事業期間	R4年 ~ R5年	根拠法令	公職選挙法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	267,402				267,402	
(前々年度)						
決算額 (前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
公職選挙法に基づき、令和5年4月執行の県議会議員選挙の準備を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○群馬県議会議員選挙の準備 ※令和5年4月29日任期満了 ○選挙期日 未定 ○定数 50人 ・選挙公報発行経費 578千円 公報印刷、配布費等 ・県事務費等 33,896千円 投票用紙、啓発等 ・市町村交付金 222,246千円 投開票所経費等 ・投開票速報経費 10,682千円 投開票システム等				1 報酬	267	
				4 共済費	62	
				7 報償費	100	
				8 旅費	168	
				10 需用費	26,264	
				11 役務費	1,578	
				12 委託料	16,236	
				13 使賃料	316	
				17 備品費	165	
				18 交付金等	222,246	

第4項 選挙費 - 第5目 知事選挙費/第5項 統計費 - 第1目 統計総務費

年度	4	事業名 (事項)	知 事 選 挙			担当部課	選挙管理委員会	
					担当者	選挙・政治団体係		
					連絡先	027-226-2218		
会計名	一般会計					説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 - 第4項 選挙費 - 第5目 知事選挙費							
事業期間	R4年 ~ R5年		根拠法令	公職選挙法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,906				4,906			
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
令和5年7月執行予定の知事選挙の準備を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○群馬県知事選挙の準備を行う。 ※令和5年7月27日任期満了 ○選挙期日 未定 ・ 投開票速報経費 4,906千円 投開票システムのクラウド化						12 委託料	4,906	

年度	4	事業名 (事項)	統計調査事務振興 統計普及啓発 調査員確保対策			担当部課	総務部 統計課	
					担当者	企画普及係		
					連絡先	027-226-2401		
会計名	一般会計					説明書ページ	75, 76	
予算科目	第3款 総務費 - 第5項 統計費 - 第1目 統計総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	11,429	6,267	72		5,090			
(前年度)	11,061	6,461	72		4,528			
(前々年度)	10,661	6,315	72		4,274			
決算額								
(前年度)	10,310	5,942	72		4,296			
(前々年度)	7,290	4,674	83		2,533			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の重要な情報基盤である統計の整備を図るとともに、効果的な統計情報の提供を行う。 ○統計調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、各種統計調査の円滑な実施と精度の向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○統計調査事務振興 7,536千円 統計調査・事業の効率的及び円滑な実施を促進するため、統計職員 の育成・研修の充実等の環境整備に関する事業の実施						1 報酬	3,741	
						3 手当等	749	
						4 共済費	784	
○統計普及啓発 2,758千円 ・ 統計グラフコンクール等普及啓発事業の実施						7 報償費	32	
						8 旅費	741	
						10 需用費	1,692	
						11 役務費	246	
○統計調査員確保対策事業委託 1,135千円 総務省からの委託事業として、県及び市町村において統計調査員 の資質向上のために必要な研修会等を実施						12 委託料	2,421	
						18 交付金	992	
						18 負担金等	31	

第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費 ・ 第3目 地方統計調査費

年度	4	事業名 (事項)	委 託 統 計 調 査		担 当 部 課	総務部 統計課	
					担 当 者	人口社会係・経済産業係	
					連 絡 先	027-226-2406、2410	
会計名	一般会計					説明書ページ	76
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	134,790	132,691			2,099		
(前年度)	214,776	214,776					
(前々年度)	949,523	949,523					
決算額							
(前年度)	199,999	199,999					
(前々年度)	883,021	883,013	8				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国から委託される基幹統計調査等の実施及び集計を行い、社会経済情勢の現状等を明らかにすることによって、各種行政施策の基礎資料とするとともに、民間事業所や県民の利用に供する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○総務統計調査 (総務省) 111,244千円					1	報酬	61,605
労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、経済センサス、住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査 (計6調査)					3	手当等	286
					4	共済費	301
○学事統計調査 (文部科学省) 981千円					7	報償費	7,536
学校基本調査、学校保健統計調査 (計2調査)					8	旅費	1,586
○毎月勤労統計調査 (厚生労働省) 22,565千円					10	需用費	5,587
					11	役務費	6,266
					12	委託料	150
					13	使賃料	1,009
					18	交付金等	50,464

年度	4	事業名 (事項)	統 計 加 工 分 析		担 当 部 課	総務部 統計課	
			県 単 独 統 計 調 査		担 当 者	加工統計係・人口社会係・経済産業係	
					連 絡 先	027-226-2404、2406、2410	
会計名	一般会計					説明書ページ	76
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第3目 地方統計調査費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,135				2,135		
(前年度)	3,397				3,397		
(前々年度)	2,694	218			2,476		
決算額							
(前年度)	3,120				3,120		
(前々年度)	1,915	218			1,697		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県経済の動向や規模・構造、企業の活動状況等を把握し、各種計画・行財政施策などの立案や評価・検証等に役立てる。							
○国勢調査集計後の人口の増減や年齢構造を把握し、各種行政施策立案の基礎資料を得るとともに、県民の利用に役立てる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○統計加工分析 885千円					7	報償費	64
・県民経済計算、景気動向指数、産業連関表、鉱工業指数等を作成し公表する。					8	旅費	380
・各種統計精度向上のための情報収集と分析能力向上を図る。					10	需用費	302
○県単独統計調査 1,250千円					11	役務費	208
・移動人口調査					12	委託料	20
毎月1日の県人口及び世帯数を、市町村別に推計し公表する。					18	交付金	1,157
・年齢別人口統計調査					18	負担金等	4
10月1日現在の県人口を、市町村別・男女別・年齢別に推計し公表する。							

第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費 ・ 第2目 防災情報通信費

年度	4	事業名 (事項)	危機管理・防災対策推進	担当部課	総務部 危機管理課	
				担当者	危機管理・防災係、計画推進係、避難対策係	
				連絡先	027-226-2244, 2258, 2373	
会計名	一般会計			説明書ページ	77	
予算科目	第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	災害対策基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	80,885	1,420	7,000	35,000	37,465	
(前年度)	196,991	2,578		155,000	39,413	
(前々年度)	28,372				28,372	
決算額						
(前年度)	192,704	2,578		155,000	35,126	
(前々年度)	29,113			9,000	20,113	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の生命、身体及び財産を災害等の危機事案から守るため、県における危機管理の総合調整を行い、危機管理上必要な体制を確立し、総合的かつ計画的な災害等の危機事案対策を推進する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○災害応急対策体制の整備を図るとともに、防災に関する啓発を促進し、災害の発生に備える。				2	給与	4,234
・総合防災訓練の実施(R4年度は安中市と共催)				4	共済費	1,125
・火山防災対策				7	報償費	1,389
・地域防災力向上支援(地域防災アドバイザー養成講座、アドバイザーフォローアップ研修等)				8	旅費	2,659
・林野火災消火用機材購入				10	需用費	8,882
・災害時等職員用備蓄物資整備事業				12	委託料	7,097
・災害派遣用トレーラートイレ導入				13	使賃料	4,951
ほか				17	備品費	42,411
				18	負担金	6,013
					その他	2,124

年度	4	事業名 (事項)	防災情報通信管理運用	担当部課	総務部 危機管理課	
				担当者	情報通信係	
				連絡先	027-226-2253	
会計名	一般会計			説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第2目 防災情報通信費					
事業期間	S62年 ~ 年	根拠法令	災害対策基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,032,615			872,000	160,615	
(前年度)	636,385			441,000	195,385	
(前々年度)	962,336			773,000	189,336	
決算額						
(前年度)	982,722	115,308		623,000	244,414	
(前々年度)	387,584			198,000	189,584	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
地震、台風などの災害から、県民の生命、財産を守るため、防災情報通信ネットワークシステムの整備、維持管理による安定的運用を行い、マスメディアやインターネットなど、多様な手段による迅速な防災情報の伝達を図る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○防災情報通信ネットワークシステム回線更新整備				8	旅費	311
災害時の安定した通信手段を継続して確保するため、老朽化した防災情報通信ネットワークシステムの回線を更新整備する。				10	需用費	15,611
○防災におけるDX推進				11	役務費	23,274
DXを活用し、県民の早期・確実な避難行動、被害拡大前における状況把握や関係機関等と情報共有するための各種事業を実施する。				12	委託料	213,770
○防災情報通信設備の運用・機能維持				13	使賃料	10,025
地上回線及び衛星回線の通信、防災情報、防災映像、震度情報等の各システムを運用し、かつ安定的に運用できるように性能や機能を維持するため、保守点検や部品交換、修繕等を実施する。				14	工事費	760,000
				18	負担金	9,624

第6項 危機管理費 - 第3目 災害救助費/第7項 消防保安費 - 第1目 消防保安費

年度	4	事業名 (事項)	災害救助事務指導		担当部課	総務部 危機管理課	
					担当者	計画推進係	
					連絡先	027-226-2258	
会計名	一般会計				説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第3目 災害救助費						
事業期間	S39年 ~ 年		根拠法令	災害救助法、被災者生活再建支援法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,227		2,919		308		
(前年度)	5,249		4,849		400		
(前々年度)	19,143		18,682		461		
決算額							
(前年度)	7,501	1,250	4,849		1,402		
(前々年度)	19,333		17,376		1,957		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時に被災者に対して応急的な救助を実施するとともに、発災後には迅速で継続的な生活再建を支援する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○住家の被害認定研修 308千円 市町村担当者に対し、住家被害の迅速な調査体制の整備を支援するための研修会等を開催する。					7 報償費	48	
					8 旅費	245	
					10 需用費	111	
○被災者支援 2,919千円 令和元年東日本台風による被災者及び、東日本大震災による被災県からの県外避難者に対し、民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供与等の救助を行う。					11 役務費	32	
					13 使賃料	1,943	
					18 負担金	848	

年度	4	事業名 (事項)	消防指 導 消 防 施 設 整 備		担当部課	総務部 消防保安課	
					担当者	消防係	
					連絡先	027-226-2242、2250	
会計名	一般会計				説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 - 第7項 消防保安費 - 第1目 消防保安費						
事業期間	S42年 ~ 年		根拠法令	消防組織法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	51,569		35,205		16,364		
(前年度)	60,114		38,881		21,233		
(前々年度)	53,003		38,054		14,949		
決算額							
(前年度)	60,114		38,881		21,233		
(前々年度)	43,147		31,470		11,677		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の生命・財産を守るため、消防体制の一層の充実強化を図り、県民がより安全・安心な暮らしができる地域づくりを目指す。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○消防法に基づく消防設備士講習・危険物保安講習の実施、有資格者に対する免状の交付 29,558千円					7 報償費	784	
○救急救命士の養成を支援するため、救急振興財団の運営費を負担 8,900千円					8 旅費	661	
○群馬県消防協会が実施する消防団活性化事業等を支援 4,300千円					10 需用費	2,884	
○消防団員確保対策 790千円					11 役務費	190	
学生や女性の消防団への入団を促進するため、既存の広報活動を継続しつつ、計7大学において学園祭で募集活動を実施する。					12 委託料	29,972	
ほか					13 使賃料	70	
					18 負担金等	17,008	

第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費

年度	4	事業名 (事項)	消防学校運営		担当部課	消防学校	
					担当者	教務係	
					連絡先	027-232-5600	
会計名	一般会計				説明書ページ	79	
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費						
事業期間	S39年 ~ 年		根拠法令	消防組織法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	103,447		43	30,000	73,404		
(前年度)	71,204		43		71,161		
(前々年度)	69,200		43		69,157		
決算額							
(前年度)	72,495		43		72,452		
(前々年度)	70,107		43		70,064		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
火災や地震などの災害から県民の生命・身体・財産を守るため、消防職員・消防団員等の教育・訓練を体系的に行い、地域住民から信頼され、臨機応変に対応できる消防人を育成する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○消防職・団員及び関係団体等の教育訓練			8,487千円	1 報酬	8,660		
・消防職員教育				3 手当等	1,435		
初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施				4 共済費	1,447		
・消防団員教育				7 報償費	5,865		
基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施				8 旅費	1,265		
・関係団体等の教育				10 需用費	11,389		
女性防火クラブ、自衛消防隊、自主防災組織等に対する防火防災教育の実施				11 役務費	1,082		
○訓練環境の整備			34,507千円	12 委託料	12,215		
訓練塔改修等による安全な訓練環境の維持整備			ほか	13 使賃料	22		
				その他	60,067		

年度	4	事業名 (事項)	防災ヘリ事故慰霊等		担当部課	総務部 消防保安課	
					担当者	消防係	
					連絡先	027-226-2243、2250	
会計名	一般会計				説明書ページ	79	
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費						
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	98,703			67,000	31,703		
(前年度)							
(前々年度)							
決算額							
(前年度)							
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
平成30年8月10日に発生した群馬県防災ヘリコプター「はるな」墜落事故について、追悼式や登山道整備などの事業を実施することにより、殉職者慰霊の機会を整えとともに、事故を風化させず今後の教訓とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○追悼式			3,114千円	8 旅費	250		
殉職者を追悼するための式典を開催する。				10 需用費	4,950		
○現場標柱設置			2,750千円	11 役務費	401		
墜落現場に石製の標柱を設置する。				12 委託料	30,789		
○慰霊登山ルート改修			13,204千円	13 使賃料	358		
慰霊登山で支障となっている区間について、階段等を整備する。				14 工事費	61,955		
○慰霊登山新ルート設置			77,000千円				
負担軽減のため、より短い距離の新ルートを調査・整備する。			ほか				

第7項 消防保安費 — 第2目 防災航空センター費 ・ 第3目 火薬ガス等取締費

年度	4	事業名 (事項)	防災航空センター運営			担当部課	防災航空センター	
						担当者	防災航空隊係	
						連絡先	027-265-0200	
会計名	一般会計				説明書ページ	79		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第2目 防災航空センター費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令	消防組織法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		389,553			9,000	380,553		
(前年度)		356,300				356,300		
(前々年度)		2,274,064			2,028,000	246,064		
決算額								
(前年度)		356,300				356,300		
(前々年度)		2,259,649			2,020,000	239,649		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
広域・複雑多様化する災害や一刻を争う救急・救助事案に対し、ヘリコプターの持つ高速性・機動性を活かした消防防災活動を実施することにより、県民の生命・財産を守る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○防災ヘリコプター「はるな」の運用					8	旅費	1,394	
・救急救助活動、林野火災消火活動、災害応急対策活動等の実施					10	需用費	70,725	
・近隣県や市町村との合同訓練、広域航空応援活動等の実施					11	役務費	34,483	
・医療従事者を乗せて災害現場に向かう「ドクターヘリの運用」の実施					12	委託料	226,273	
・安全運航に万全を期すため、航空法に基づく法定点検を実施					13	使賃料	30,213	
					17	備品費	17,847	
					18	補助金等	8,593	
					26	公課費	25	

年度	4	事業名 (事項)	火薬ガス等保安推進			担当部課	総務部 消防保安課	
						担当者	保安係	
						連絡先	027-226-2247	
会計名	一般会計				説明書ページ	79		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第3目 火薬ガス等取締費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	高圧ガス保安法、火取法、液石法、電気工事士法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		16,839		16,839				
(前年度)		14,024		14,024				
(前々年度)		13,039		13,039				
決算額								
(前年度)		16,358		16,358				
(前々年度)		11,219		11,219				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
高圧ガス、液化石油ガス、火薬類及び電気について、関係法令に基づく各種規制事務を執行するとともに、事業者や消費者に対する保安意識の啓発を行うことにより、産業事故を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○各種の許可、認可、事業登録等の執行					1	報酬	1,418	
○各種の有資格者に対する免状の交付					3	手当等	284	
○事業者に対する検査・点検					4	共済費	287	
・定期的な保安検査、随時の立入検査					8	旅費	509	
・液化石油ガス保安台帳の集合検査					10	需用費	3,953	
・高圧ガス積載車両の路上点検					11	役務費	381	
○保安意識の啓発					12	委託料	9,913	
・事業者・消費者を対象とした保安講習の実施					18	負担金	80	
・保安関係団体との共催による防災訓練の実施					26	公課費	14	
・保安功労者等に対する知事表彰の実施								

第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費・第2目 事務局費

年度	4	事業名 (事項)	人事委員会運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務審査・DX推進係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計					説明書ページ	80	
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,806					6,806	
(前年度)		6,817					6,817	
(前々年度)		6,762					6,762	
決算額								
(前年度)		6,817					6,817	
(前々年度)		6,560					6,560	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
人事行政議案を協議、審査するための人事委員会(非常勤の委員3名で構成)を開催する。								
事業計画(具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○委員の報酬及び活動費 6,806千円						1	報酬	6,528
○人事委員会の業務内容						8	旅費	238
・人事行政に関する専門的・中立的機関として、職員の給与勧告を行うこと、職員の審査請求及び措置要求の裁決等を行うこと、職員採用試験及び選考を行うこと等						9	交際費	40
・委員会(年間平均月2~3回開催、令和2年度実績39回)、人事委員会勧告、職員採用面接、口頭審理、県議会や全国会議等への出席								

年度	4	事業名 (事項)	人事委員会事務局運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務審査・DX推進係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計					説明書ページ	80	
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第2目 事務局費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		19,039					19,039	
(前年度)		15,343					15,343	
(前々年度)		15,398					15,398	
決算額								
(前年度)		15,343					15,343	
(前々年度)		134,259					134,259	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○優れた人材を確保するため県職員及び警察官採用試験を実施する。								
○職員給与を適正な水準に保つための給与勧告を実施する。								
○職員の適正な勤務条件を確保する。								
事業計画(具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○採用試験 15,178千円						7	報償費	109
・教養・専門試験、人物試験、論作文試験等を実施する。						8	旅費	1,331
○試験広報 1,527千円						10	需用費	4,647
・採用案内等を作成、配布する。試験説明会等を実施する。						11	役務費	336
○給与勧告 867千円						12	委託料	10,065
・職種別民間給与実態調査等を実施し、適正な給与水準を確保するための勧告や勤務条件を社会一般の情勢に適応させるための報告を行う。						13	使賃料	5
○審査事務 522千円						18	負担金	2,546
・審査請求及び措置要求について、審理、裁決等を行う。ほか								

第9項 監査委員費 — 第1目 委員費・第2目 事務局費

年度	4	事業名 (事項)	監 査 委 員 運 営		担当部課	監査委員事務局	
					担当者	総務・DX推進係	
					連絡先	027-226-2763	
会計名	一般会計				説明書ページ	81	
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第1目 委員費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		地方自治法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	15,732				15,732		
(前年度)	17,187				17,187		
(前々年度)	16,196				16,196		
決算額							
(前年度)	15,271				15,271		
(前々年度)	15,838				15,838		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県の公正かつ能率的な行政運営を確保するとともに、県政の実態を 県民の前に明らかにし、県民の県政に対する理解と関心を深める。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○非常勤監査委員報酬 ○常勤監査委員給料 ○監査委員の業務内容 県の財務に関する事務、公営企業の経営に係る事業の管理等が 法令に基づいて適正に処理されているか、また、効率的・効果的 に執行されているかについて監査し、公正で能率的な行政の確保 を図る。 定期監査(全機関)、行政監査、随時監査、財政的援助団体等監 査、決算審査、例月現金出納検査、財政健全化判断比率審査、 内部統制評価報告書審査等					1	報酬	7,416
					2	給料	5,340
					3	手当等	2,178
					4	共済費	524
					8	旅費	234
					9	交際費	40

年度	4	事業名 (事項)	監 査 委 員 事 務 局 運 営		担当部課	監査委員事務局	
					担当者	総務・DX推進係	
					連絡先	027-226-2763	
会計名	一般会計				説明書ページ	81	
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第2目 事務局費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,880	71			2,809		
(前年度)	2,741				2,741		
(前々年度)	2,731				2,731		
決算額							
(前年度)	2,741				2,741		
(前々年度)	2,282				2,282		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
監査委員が各種監査や決算審査等を円滑に執行できるよう、事前審 査や資料作成を行い、その職務を補佐する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○委員監査、決算審査等の事前調査 ○ホームページ等の活用による県民にわかりやすい監査制度・監査 結果の情報提供 ○研修等による職員の専門性の強化と調査能力の向上 ○監査結果について、県庁ネットワーク等を利用した監査対象機関 の事務執行の充実を図るための情報提供					1	報酬	915
					8	旅費	376
					10	需用費	1,313
					11	役務費	9
					13	使賃料	143
					18	負担金等	124